



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,070	△0.8	597	102.7	676	82.4	742	364.8
27年3月期第3四半期	36,358	△0.0	294	—	370	—	159	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 851百万円 (224.5%) 27年3月期第3四半期 262百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.70	—
27年3月期第3四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,917	20,006	54.0	690.59
27年3月期	38,121	19,346	50.7	669.35

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,950百万円 27年3月期 19,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	△0.0	990	60.9	1,000	37.1	900	911.7	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	28,965,449 株	27年3月期	28,965,449 株
28年3月期3Q	75,943 株	27年3月期	75,594 株
28年3月期3Q	28,889,711 株	27年3月期3Q	28,891,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の営業収益は流通貨物事業の健闘及び当期より連結業績に加えた丸運安科迅物流(常州)の押上げ要因はあったものの、主力の石油輸送及び貨物輸送事業の減収により、全体として前年同期比0.8%減収の360億70百万円となりました。経常利益は安価な軽油価格の影響に加えて流通貨物事業の収益改善等により、前年同期比3億5百万円増益の6億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は低温物流共同配送事業における合弁解消(※)に伴う処理により、関係会社株式売却益6億99百万円、債権放棄損1億80百万円及び減損損失3億90百万円の計上を主因に前年同期比5億82百万円増益の7億42百万円となりました。

※2015年10月28日リリース「連結子会社の異動(株式譲渡)に伴う特別損失の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」参照

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

鉄道利用運送、栃木・東雲物流センター等において新規顧客獲得、既存顧客の深耕により取扱量の増加をみましたが、一方廃止店所(東松山・東洋アルミ)の影響及び基幹荷主の事業再編(日立)、在庫調整(秦野)、需要不振(コークス関係)等により取扱量の減少をみました。赤字店所の改善は新規顧客獲得、適正運賃の収受等で東北地区、中部地区等の店所において一部改善がみられましたが、不振の大阪地区については進展がみられませんでした。物流センターの整備では今後の取扱量増大を見込み、栃木物流センターの第2倉庫建設に着手しました。2016年12月竣工を予定しています。安価な軽油価格が利益押上げ要因になっていることは間違いないことですが、事業構造改善のための猶予された時間をもらっているとの認識の下、2015年10月1日に関東地区を1社に統合した機能子会社の店所と一体となった生産性の向上と賃金等の労働条件の改善を進めているところです。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.5%減収の178億95百万円となり、経常利益は前年同期比1億7百万円増益の5億24百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、新規大口顧客の獲得により増収がみられましたが、化成品部門においてトルエン・キシレン等の汎用化学品の取扱量が減少しました。

これらの結果、営業収益は33億68百万円、経常利益は76百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

《流通貨物》

低温物流共同配送の合弁事業は、配送ルートのエリア化等生産性向上に努め、経常利益は61百万円改善しましたが、黒字化を達成することはできませんでした。前述のとおり、当該合弁事業から2015年11月を以て撤退しました。今後も一定の成長が見込まれる当該事業分野に単独で参画すべく、新拠点設立(当面は賃借)及び顧客の開拓に着手しました。新座物流センターは輸入野菜等の保管・配送・流通加工業務の拡大に加え、スポット貨物の保管業務拡大もあり大幅に収益が改善しました。

これらの結果、全体で営業収益は前年同期比9.6%増収の15億8百万円、経常利益は前年同期比1億33百万円改善したものの67百万円の損失となりました。

《国際貨物》

当期より連結業績に加えた丸運安科迅物流(常州)等の既存中国事業は概ね堅調に推移したものの、国内事業は米国西海岸の港湾ストライキの終息による航空貨物の減少、前期に廃止した店所(大井南)の影響(減収・増益)等により全体として低調に推移しました。また、2015年6月に丸運物流(天津)有限公司を設立し、営業を開始しました。日本国内で関係の深い顧客の天津における新設工場の物流業務の獲得及びこれまで手薄であった華北地方をカバーして既存2社と合わせた中国事業のネットワーク強化を図るためです。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.4%増収の40億51百万円となり、経常利益は前年同期比33百万円増益の46百万円となりました。

《石油輸送》

新規顧客の獲得による輸送数量の維持に努めてきましたが、国内石油市場の縮小基調に加えて12月までの暖冬の影響及び軽油価格下落によるサーチャージ収入の減少が収益を下押しする結果となりました。今後も市場の縮小は継続すると見込まれますが、引き続き新規顧客の獲得及び生産性の向上に努め、収益の最大化を追求していきます。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.6%減収の91億95百万円となり、経常利益は前年同期比45百万円減益の92百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	17,895百万円	99.5%	524百万円	107百万円
潤滑油・化成品	3,368	99.9	76	0
流通貨物	1,508	109.6	△67	133
国際貨物	4,051	100.4	46	33
石油輸送	9,195	96.4	92	△45
その他	51	91.1	3	75
合計	36,070	99.2	676	305

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、保険代理店事業等及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は369億17百万円となり、前期末に比べ12億4百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未収入金の減少5億93百万円、借入金の返済等に充当したことによる有価証券の減少5億9百万円、減価償却に比べ設備投資が少額であったことに伴う有形固定資産の減少7億81百万円及び中国の在外子会社設立による関係会社株式の増加等による投資有価証券の増加4億29百万円によるものであります。

負債合計は169億10百万円となり、前期末に比べ18億64百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が5億67百万円減少したこと及び前期分の納税等による未払法人税・未払消費税等が8億85百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は200億6百万円となり、前期末に比べ6億60百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億42百万円を計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、有価証券評価差額金の増加70百万円及び中国の在外子会社1社を連結の範囲に含めたため、為替換算調整勘定・非支配株主持分が78百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の50.7%から54.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、本日公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に伴う業績への影響に関するお知らせ及び業績予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,200
受取手形及び営業未収入金	6,889	6,354
有価証券	509	—
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	43	49
その他	893	1,308
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,720	8,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,855	5,266
土地	17,302	17,158
その他(純額)	2,195	2,147
有形固定資産合計	25,353	24,572
無形固定資産	259	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,620
その他	690	739
貸倒引当金	△92	△150
投資その他の資産合計	2,788	3,210
固定資産合計	28,401	28,003
資産合計	38,121	36,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,294	4,127
短期借入金	3,960	3,461
未払法人税等	675	22
賞与引当金	570	304
その他	2,254	2,187
流動負債合計	11,754	10,103
固定負債		
長期借入金	2,110	2,041
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,046
役員退職慰労引当金	45	39
退職給付に係る負債	2,406	2,419
厚生年金基金解散損失引当金	—	45
その他	378	214
固定負債合計	7,020	6,806
負債合計	18,775	16,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,078	10,623
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,694	17,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	627
土地再評価差額金	2,410	2,342
為替換算調整勘定	11	43
退職給付に係る調整累計額	△335	△302
その他の包括利益累計額合計	2,643	2,712
非支配株主持分	9	56
純資産合計	19,346	20,006
負債純資産合計	38,121	36,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	36,358	36,070
営業原価	34,029	33,335
営業総利益	2,329	2,735
販売費及び一般管理費	2,034	2,138
営業利益	294	597
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	53	52
受取弁済金	—	51
その他	84	80
営業外収益合計	138	184
営業外費用		
支払利息	48	40
貸倒引当金繰入額	—	53
その他	13	10
営業外費用合計	61	105
経常利益	370	676
特別利益		
固定資産売却益	40	41
関係会社株式売却益	—	699
その他	2	94
特別利益合計	42	834
特別損失		
固定資産除売却損	25	7
減損損失	3	473
債権放棄損	—	180
その他	3	83
特別損失合計	33	744
税金等調整前四半期純利益	380	766
法人税、住民税及び事業税	77	99
法人税等調整額	145	△86
法人税等合計	222	13
四半期純利益	157	752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	742

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	157	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	70
為替換算調整勘定	2	△5
退職給付に係る調整額	59	33
その他の包括利益合計	105	99
四半期包括利益	262	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	842
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。